



平成18年12月期 中間決算短信（連結）

平成18年8月15日

上場会社名 東海カーボン株式会社
コード番号 5301

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経営統括本部経理部長
決算取締役会開催日 平成18年8月15日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 大嶽 史記夫
氏名 阿部 達雄 TEL (03)3746 - 5100

1. 18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年6月中間期	45,473 33.2	6,574 17.0	6,478 10.4
17年6月中間期	34,132 4.8	5,620 28.0	5,866 27.7
17年12月期	77,760 -	10,777 -	11,069 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年6月中間期	3,066 4.5	15.58	14.20
17年6月中間期	2,934 358.1	14.67	13.36
17年12月期	5,296 -	26.20	23.85

(注) 持分法投資損益 18年6月中間期 181百万円 17年6月中間期 15百万円 17年12月期 235百万円
期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 196,751,819株 17年6月中間期 200,026,175株 17年12月期 199,093,322株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	152,251	92,420	57.3	443.52
17年6月中間期	126,676	75,613	59.7	380.46
17年12月期	149,748	85,817	57.3	436.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 196,548,729株 17年6月中間期 198,742,386株 17年12月期 196,595,757株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	618	4,425	606	9,868
17年6月中間期	5,080	3,694	1,303	19,369
17年12月期	9,719	11,817	4,324	13,070

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	95,000	12,500	6,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円54銭
予想営業利益(通期) 12,500百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の8ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 2 社ならびに関連会社 5 社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

炭素製品事業

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカバイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、オリエンタル産業(株)は、鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

東海マテリアル(株)および三友ブレーキ(株)は、摩擦材の製造販売を行っております。

東海テクノトレーディング(株)は、ファインカーボンおよび人造黒鉛電極等の販売を行っております。

海外では、タイで THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED がカーボンブラックの製造販売を行い、中国で東海炭素（天津）有限公司がカーボンブラックの製造販売を行い、米国で TOKAI CARBON U.S.A.,INC.および MWI, INC.がファインカーボンの製造販売を行い、欧州で ERFTCARBON GmbH が人造黒鉛電極の製造販売を、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB がファインカーボンの関連事業を行っております。

また、合併事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国で SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI が人造黒鉛電極の加工販売を、DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD がファインカーボンの加工販売を行っております。

工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体及びセラミック抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

その他事業

当社は、不動産の賃貸事業を行っております。

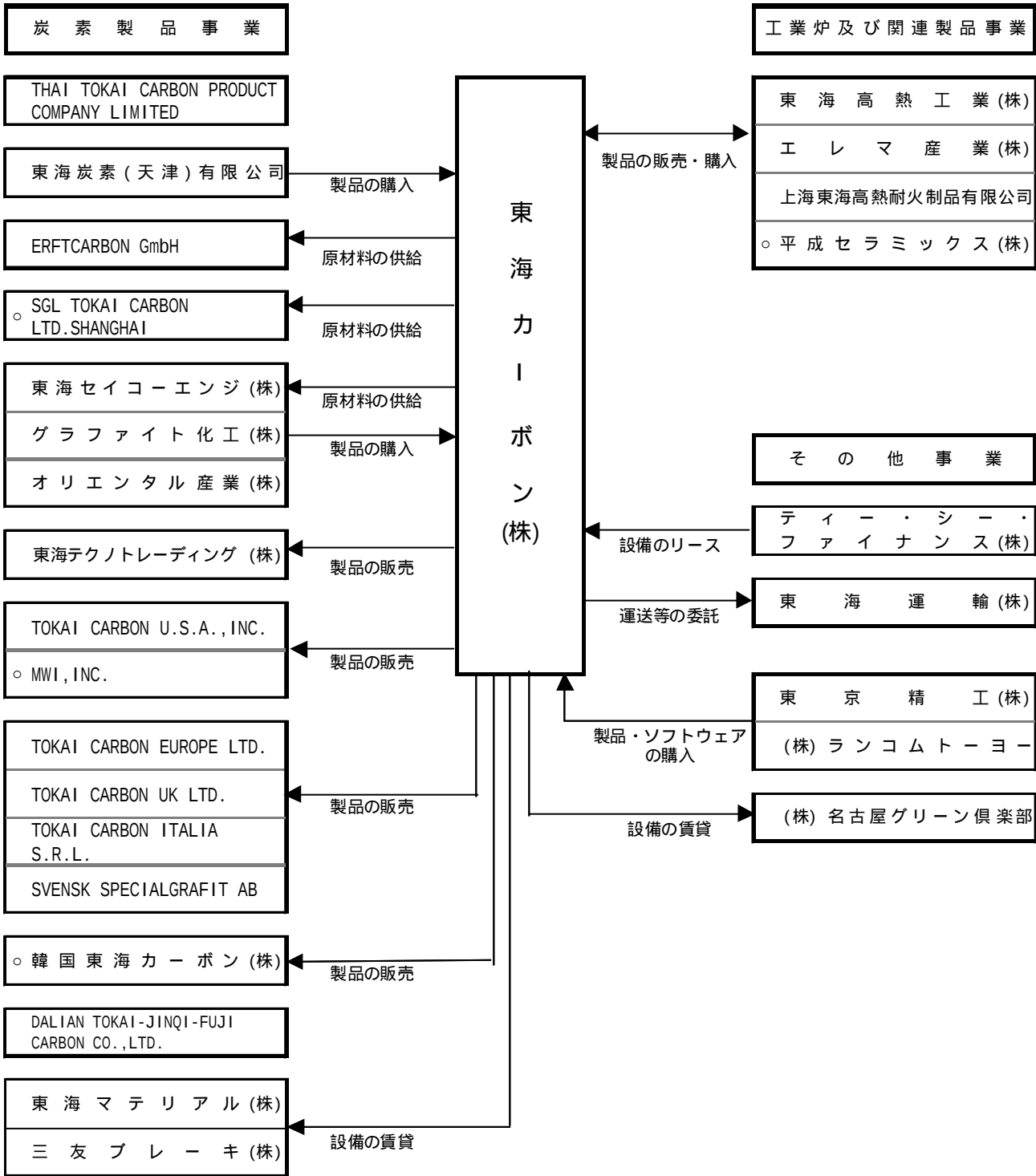
ティー・シー・ファイナンス(株)は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

東京精工(株)及び(株)ランコムトーヨーは、放射温度計等の製造販売ならびにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部はゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



(注) 印は連結子会社、 印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社、 印は関連会社で持分法非適用会社であります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼(Reliability)」という企業理念のもとで、公正な企業活動、自然環境との調和、国際協調を行動の基本指針として、「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、炭素材料を中心に高品質の製品を国内外に提供しております。

これらの企業活動を通じて、経営基盤の拡充、経営資源の最適活用やコスト競争力、技術開発力の強化に努め、持続的な収益力の向上を図ることにより、株主、顧客、従業員および地域社会などあらゆるステークホルダー(利害関係者)の期待に応え、信頼される企業として社会の発展に貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、配当の安定性への配慮、内部留保の充実などを勘案し、キャッシュニーズを見定めながら、中期的視野に立っての収益状況を基本として決定する方針をとっております。

内部留保につきましては、M & Aを始めとする戦略的な新規事業への投資に加え、既存事業のさらなる効率化に向けた投資や、財務体質の強化等に充当するとともに、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。つきましては、当中間期の配当は、1株当たり3円とさせていただきます。なお、会社法施行に伴い、配当回数の制限が撤廃されましたが、当面現状の年2回配当を継続する方針でございます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を向上させ幅広い投資家層の更なる市場参加を促進させるための有効な施策の一つとして認識しておりますが、現時点では、投資単位の引下げは考えておりません。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、2004年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T-2006」に基づき、最終年度における数値目標を「連結ROA(総資産経常利益率)8%以上」とし、3年連続最高益を達成すべく、グループ全体の収益力強化に取り組んでまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、本年が最終年度となる「T-2006」の達成に向け、次のような戦略を展開してまいります。

あらゆる経営資源をフル稼働する

海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、経営の効率化、資産の圧縮によるキャッシュフロー創出により、グローバルな事業展開に耐えうる人材と財源を産み出し、事業基盤の拡充に積極的に取り組んでまいります。

開発力を強化し、開発速度をアップし、開発製品の売上高増を目指す

ROA 8%達成のための重要な手段のひとつとして、エレクトロニクス(Electronics)、新エネルギー(Energy)、環境(Ecology)という3E分野をターゲットとして、新製品による新規市場獲得を目指し、グループ企業や事業部門間の横断的取り組みだけでなく、他社との共同開発や官学との提携を含め積極的な開発プロジェクトを展開し、さらなる開発のスピードアップを図ります。

中国進出を成功させ、中国市場で安定的な収益基盤を確立する

炭素製品事業部門では、カーボンブラックの中国天津工場が完成し現地生産を開始しました。併せてすでに稼働中の電極事業の早期軌道化やファインカーボンの販売展開、摩擦材の業務提携による現地生産を着実に前進させます。工業炉および関連製品事業部門においても、上海におけるエレマ事業の収益拡大を図ります。

6．会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業の業績回復や個人消費の増加により、景気の緩やかな拡大基調が続くものと予想される一方、世界的な需要増大や緊迫する中東情勢に起因する原油高などを背景に、米国景気の先行き、原材料価格の高騰、為替相場の動向およびゼロ金利政策解除後の実態経済に及ぼす影響など、不透明さを払拭しきれない状況が続くと思われます。このような情勢のもと、当社グループは、次期中期計画を支えるべき活発な内外投資に取り組む一方、足元での積極的な営業活動と開発製品の早期商品化を推し進め、中期計画「T - 2006」の最終年として、3年連続最高益を果たすよう努めてまいります。また製造業としてきわめて重要な安全と工場災害防止に注力し、法令順守の徹底、地球環境保護、CSR（企業の社会的責任）活動等にも引き続き細心の注意を払っていく所存であります。

7．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8．その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高止まりの影響がありましたが、好調な企業業績を背景とした民間設備投資が高水準で推移したことに加え、個人消費も緩やかに持ち直すなど景気は順調に回復基調をたどりました。このような環境のもと、当社グループは、カーボンブラックや人造黒鉛電極など主要製品の原料である石油・石炭系油やコークスをはじめとする諸原燃料の価格が上昇しましたので、自助努力だけでは吸収困難な部分については、顧客の理解を得ながら価格改定に努めました。カーボンブラックにおきましては、タイ国での工場増設が完了し、2004年から建設を進めてまいりました中国天津市のカーボンブラック新工場も年初より生産を開始し、アジア地域の旺盛な需要増に対応した生産・販売体制を整備いたしました。また連結子会社である東海高熱工業株式会社の完全子会社化により、技術のシナジーによるコストや技術開発力両面の強化を進めることといたしました。このように、グループの体制強化や設備の整備・増強と効率化を行ない、一段の競争力アップを図りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上げは、各事業部門とも堅調な需要に支えられたことに加え、昨年7月に買収いたしましたドイツの黒鉛電極の製造販売会社であるエルフトカーボン社が大きく寄与し、前年同期比33.2%増の454億7千3百万円となりました。損益面におきましては、原材料価格の上昇がありましたが、販売価格の改定とコストダウン施策の積み重ねにより原価上昇の抑制に努めたので、経常利益は64億7千8百万円、前年同期比10.4%の増益となりました。また、中間純利益は、30億6千6百万円、前年同期比4.5%の増益となりました。

事業部門別の概況は次のとおりでございます。

炭素製品事業部門

カーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界の旺盛な需要に支えられて出荷は堅調に推移し、原料油価格の上昇に対応した価格改定を実施したことも加わり、グループの売上げは大幅増収となりました。またタイ国での増設および中国での工場新設も完了し、生産能力が増加しました。

人造黒鉛電極は、前年同期比で国内向け出荷はほぼ横這いで推移し、輸出は一部の地域で既存契約の引取遅延が生じ減少となりましたが、原材料コストの大幅上昇を受けて実施した価格改定および円安の効果により、売上げは増加しました。また、連結ベースでは新たに傘下に入ったエルフトカーボン社の業績寄与により、売上げは大幅に伸長しました。

ファインカーボンは、主な需要先である半導体関連業界が好調を持続しましたので、当社関連加工製品も売上げを伸ばし、素材輸出も北米をはじめとして好調さを保ちました。またこれら以外の製品についても順調に推移し、売上げは増収となりました。

摩擦材は、建設機械や大型2輪車向けの順調な需要に加え、北米の高い住宅着工件数を背景に、農業機械向けの売上げも前期に比して大幅に伸長しましたので、売上げは好調に推移しました。一方、グループ子会社の売上げは、自動車向け品目が不振で前年実績に及びませんでした。

この結果、当事業部門の売上げは419億6千4百万円、前年同期比37.3%の増収となりました。損益面につきましては、一部原材料価格が上昇しましたが、引き続きコストダウンに注力し、併せて価格改定が寄与しましたので、営業利益は59億2千8百万円、前年同期比18.5%の増益となりました。

工業炉および関連製品事業部門

主な取引先である情報技術関連業界は、前年後半から設備投資の一部抑制の動きが見られ、加熱装置の売上げは減少しましたが、受注は足踏みから脱し復調の兆しが見られました。また、発熱体については対面業界である電子部品、光学および液晶ガラス業界が引き続き活況であったため、売上げは増収となりました。

この結果、当事業部門の売上げは30億9千9百万円、前年同期比1.7%の減収となり、損益面においても、効率的生産体制の推進など収益構造の改善に努めたことが、売上げ減少の影響で、営業利益は4億2千万円、前年同期比14.0%の減益となりました。

その他事業

不動産賃貸等の売上げは、4億9百万円、前年同期比0.6%の減収となりましたが、営業利益は2億1千6百万円、前年同期比24.5%の増益となりました。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億1百万円減少し、98億6千8百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益が2億1千6百万円増加し55億1千5百万円となりましたが、たな卸資産の増加、売上債権の増加等により、前中間連結会計期間に比べ44億6千2百万円減少し、6億1千8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が、東海炭素(天津)有限公司におけるカーボンブラック工場新設等のあった前中間連結会計期間と比べ4億2千3百万円減少し、34億3百万円となりましたが、投資有価証券の取得による支出や子会社株式の追加取得による支出等により、44億2千5百万円の支出となりました(前中間連結会計期間と比べ7億3千1百万円の支出減少)。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加等により、6億6百万円の収入となりました(前中間連結会計期間と比べ19億9百万円の収入増加)。

(2) 連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	16年12月期	17年6月 中間期	17年12月期	18年6月 中間期
自己資本比率(%)	59.5	59.7	57.3	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	63.7	72.3	71.9	82.8
債務償還年数(年)	1.7	1.8	2.2	18.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.3	57.7	18.9	2.2

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は中間期末(期末)の株価終値に中間期末(期末)の発行済株式数(自己株式控除後)を乗じて計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業の業績回復や個人消費の増加により、景気の緩やかな拡大基調が続くものと予想される一方、世界的な需要増大や緊迫する中東情勢に起因する原油高などを背景に、米国景気の先行き、原材料価格の高騰、為替相場の動向およびゼロ金利政策解除後の実態経済に及ぼす影響など、不透明さを払拭しきれない状況が続くと思われます。このような情勢のもと、当社グループは、次期中期計画を支えるべき活発な内外投資に取り組む一方、足元での積極的な営業活動と開発製品の早期商品化を推し進め、中期計画「T-2006」の最終年として、3年連続最高益を果たすよう努めてまいります。

当社グループの通期業績見通しは、当下半期の為替レートについて1米ドル=105円という前提のもと、売上げ950億円、営業利益125億円、経常利益125億円、当期純利益62億円を予想しております。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高につきましては、当中間連結会計期間末並みの100億円程度と予想しております。

4. 事業等のリスク

「経営成績および財政状況」に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。なお、以下記載の中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当決算発表日(平成18年8月15日)現在において判断したものであります。

(1) 内外市場の需給環境の変動

当社グループは、国内外の市場に積極的に販売活動を展開し、またアジアと欧米に生産拠点を置いてグローバルに事業を展開しております。従って、世界経済、日本経済の変動により、当社グループ製品の需要が減退した場合、受注量の減少や販売単価の下落などにより業績に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業活動

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの連結売上高に占める海外売上比率は41.2%です。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループの経営成績や財政状況などに影響を及ぼす可能性があります。特に、近年、中国におけるタイや等の需要の拡大から、中国において設備投資を行っており、中国における政治や経済状況の変化は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。なお、海外売上高に関する詳細は「経営成績および財政状態」の「セグメント情報」に記載しております。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、海外への製品売上げ、海外からの原料購入などにおいて外貨建取引がありますので、為替レート変動による影響を受けます。為替予約などによる相場変動のリスクヘッジを行っておりますものの、急激な為替レートの変動は、業績に影響を与える可能性があります。当社グループの外貨建取引の現状では、主な通貨である米ドル・ユーロに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にあります。

(4) 価格競争

当社グループは、主たる事業である炭素製品のリーディングカンパニーとして、高品質と大幅なコスト低減を両立させた製品を提供し、その優位性を強化し、高収益体質の実現を目指しております。しかし、競合他社の製品力強化、販売価格の引き下げ等により、当社グループの製品が厳しい価格競争にさらされ、マーケットシェアの低下や売上高の減少により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇

当社グループは、国内外の複数のサプライヤーから原材料を調達し、安定的な原材料確保と最適な価格の維

持に努めておりますが、一部原材料メーカーの生産中止や原油価格の高騰などにより、需給バランスが崩れる懸念があります。そのような場合、当社グループでは、コスト競争力の強化、製品価格への転嫁、新規サプライヤーの開拓などにより業績への影響を最小限にする取り組みを行っておりますが、原材料の調達が極めて困難になった場合や更に原材料価格が上昇した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（６）研究開発

当社グループは、研究開発にあたって、対象とする市場分野を慎重に選択したうえで、人的・物質的資源を効果的かつ効率的に投入することに注力しております。しかし、必ずしも投入した資源に見合うだけの付加価値を生む新製品を継続的に開発できるという保証はありません。

（７）知的財産権

当社グループは、さまざまな特許や商標などの知的財産権を保有、もしくは権利を取得しております。また、それらを厳しく管理し、他社からの侵害にも常に注意を払っております。しかし、当社グループの保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの自社製品等が他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償などにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（８）保有有価証券

当社グループは、金融機関や取引先会社などの株式を保有しているため、株式市況の変動により影響を受ける可能性があります。株式価格の変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「経営成績および財政状態」の有価証券関係の注記に記載しております。

（９）法的規制等

当社グループは、法令順守を基本として事業活動を進めておりますが、国内、国外を問わずさまざまな法的規制等をうけており、今後、環境・リサイクル関連や輸出入関連などで、更なる厳しい規制が実施されることが考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（１０）係争事件等

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争事件等が新たに生じる可能性は少ないが、今後そのような係争事件等が発生した場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

（１１）大規模災害

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力しておりますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
<u>資 産 の 部</u>						
流 動 資 産	64,890	42.6	59,093	46.6	61,349	41.0
現金及び預金	10,017		15,494		9,718	
受取手形及び売掛金	28,253		21,889		26,500	
たな卸資産	24,028		15,834		19,742	
繰延税金資産	638		852		471	
短期貸付金	-		3,999		3,500	
その他	2,022		1,102		1,481	
貸倒引当金	70		80		66	
固 定 資 産	87,361	57.4	67,582	53.4	88,399	59.0
有 形 固 定 資 産	41,409		35,549		40,809	
建物及び構築物	12,205		10,951		11,419	
機械装置及び運搬具	18,498		11,138		12,618	
炉	1,991		1,501		1,982	
土地	7,190		7,398		7,175	
建設仮勘定	616		3,869		6,729	
その他	907		689		883	
無 形 固 定 資 産	922		493		1,030	
ソフトウェア	637		453		485	
連結調整勘定	258		-		517	
その他	26		40		27	
投資その他の資産	45,029		31,539		46,559	
投資有価証券	42,601		28,436		44,128	
繰延税金資産	300		331		236	
その他	2,316		2,954		2,383	
貸倒引当金	189		183		189	
資 産 合 計	152,251	100.0	126,676	100.0	149,748	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債	33,088	21.7	25,439	20.1	30,904	20.7
支払手形及び買掛金	12,031		9,941		12,227	
短期借入金	13,925		8,075		11,075	
未払法人税等	2,752		2,258		2,336	
未払費用	1,967		1,795		2,070	
賞与引当金	269		260		214	
訴訟損失引当金	-		931		-	
その他	2,141		2,176		2,978	
固定負債	26,741	17.6	20,644	16.3	27,739	18.5
新株予約権付社債	9,440		10,000		10,000	
長期借入金	2		196		3	
繰延税金負債	13,252		8,291		14,340	
退職給付引当金	2,159		909		2,153	
役員退職慰労引当金	240		345		381	
執行役員等退職慰労引当金	59		-		-	
環境安全対策引当金	727		-		-	
その他	859		902		860	
負債合計	59,830	39.3	46,084	36.4	58,643	39.2
少数株主持分						
少数株主持分	-	-	4,977	3.9	5,287	3.5
資本の部						
資本金	-	-	15,436	12.2	15,436	10.3
資本剰余金	-	-	10,875	8.6	10,875	7.2
利益剰余金	-	-	39,813	31.4	41,579	27.8
その他有価証券評価差額金	-	-	11,585	9.2	20,647	13.8
為替換算調整勘定	-	-	2	0.0	424	0.3
自己株式	-	-	2,099	1.7	3,145	2.1
資本合計	-	-	75,613	59.7	85,817	57.3
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	126,676	100.0	149,748	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
純 資 産 の 部						
株 主 資 本	66,978	44.0	-	-	-	-
資 本 金	15,716	10.3	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	11,156	7.3	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	43,983	28.9	-	-	-	-
自 己 株 式	3,877	2.5	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	20,194	13.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	19,347	12.7	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6	0.0	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	853	0.6	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	5,247	3.4	-	-	-	-
純 資 産 合 計	92,420	60.7	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	152,251	100.0	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日		前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
. 売 上 高	45,473	100.0	34,132	100.0	77,760	100.0
. 売 上 原 価	32,273	71.0	23,054	67.5	54,701	70.3
. 売 上 総 利 益	13,199	29.0	11,077	32.5	23,059	29.7
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,625	14.5	5,457	16.0	12,281	15.8
. 販 売 費	2,400		1,880		4,203	
. 一 般 管 理 費	4,224		3,576		8,077	
. 営 業 利 益	6,574	14.5	5,620	16.5	10,777	13.9
. 営 業 外 収 益	816	1.7	585	1.7	1,648	2.1
. 受 取 利 息	29		5		20	
. 受 取 配 当 金	201		154		266	
. 賃 貸 料	140		140		280	
. 為 替 差 益	-		135		436	
. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	181		15		235	
. そ の 他 の 営 業 外 収 益	263		135		407	
. 営 業 外 費 用	913	2.0	339	1.0	1,356	1.8
. 支 払 利 息	269		99		514	
. 為 替 差 損	39		-		-	
. そ の 他 の 営 業 外 費 用	604		239		841	
. 経 常 利 益	6,478	14.2	5,866	17.2	11,069	14.2
. 特 別 利 益	-	-	-	-	447	0.6
. 固 定 資 産 売 却 益 3	-		-		437	
. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		-		5	
. 子 会 社 清 算 益	-		-		4	
. 特 別 損 失	962	2.1	566	1.7	1,549	2.0
. 環 境 安 全 対 策 引 当 金 繰 入 額	727		-		-	
. 事 業 再 編 構 築 費 用 4	234		70		976	
. 訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		436		-	
. 為 替 差 損 5	-		46		46	
. 特 別 退 職 金	-		11		16	
. 会 員 権 売 却 損	-		1		1	
. 欧 州 訴 訟 損 失 6	-		-		436	
. 減 損 損 失 7	-		-		69	
. 固 定 資 産 除 却 損	-		-		2	
. 固 定 資 産 売 却 損 8	-		-		1	
. 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,515	12.1	5,299	15.5	9,967	12.8
. 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,744	6.0	2,218	6.5	3,909	5.0
. 法 人 税 等 調 整 額	438	0.9	81	0.3	332	0.4
. 少 数 株 主 利 益	143	0.3	228	0.7	429	0.6
. 中 間 (当 期) 純 利 益	3,066	6.7	2,934	8.6	5,296	6.8

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成17年12月31日残高	15,436	10,875	41,579	3,145	64,745
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	280	280			560
剰余金の配当			589		589
取締役賞与金			72		72
中間純利益			3,066		3,066
自己株式の取得				732	732
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	280	280	2,404	732	2,232
平成18年6月30日残高	15,716	11,156	43,983	3,877	66,978

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	20,647	-	424	21,071	5,287	91,104
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行				-		560
剰余金の配当				-		589
取締役賞与金				-		72
中間純利益				-		3,066
自己株式の取得				-		732
自己株式の処分				-		1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,300	6	429	877	39	916
中間連結会計期間中の変動額合計	1,300	6	429	877	39	1,316
平成18年6月30日残高	19,347	6	853	20,194	5,247	92,420

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)		
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,874	10,874
・ 資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
・ 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	10,875	10,875
(利 益 剰 余 金 の 部)		
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	37,447	37,447
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高	2,934	5,296
1. 中 間 (当 期) 純 利 益	2,934	5,296
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高	567	1,163
1. 配 当 金	502	1,098
2. 取 締 役 賞 与	65	65
・ 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	39,813	41,579

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の要約 キャッシュフロー計算書
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	
	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,515	5,299	9,967
減価償却費	2,403	1,707	4,164
減損損失	-	-	69
連結調整勘定償却額	314	6	517
貸倒引当金の増減額(減少：)	2	2	10
賞与引当金の増減額(減少：)	55	40	5
退職給付引当金の減少額	45	59	208
前払年金費用の減少額	14	55	111
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	141	19	55
執行役員等退職慰労引当金の増加額	56	-	-
訴訟損失引当金の増加額	-	436	-
環境安全対策引当金の増加額	727	-	-
受取利息及び受取配当金	230	159	287
支払利息	269	99	514
為替差損益(益は)	31	105	240
持分法による投資利益	181	15	235
固定資産売却益	-	-	437
為替差損 ²	-	46	46
欧州訴訟損失	-	-	436
固定資産売却損	-	-	1
事業再編構築費用	234	70	976
固定資産除却損	-	-	2
売上債権の増減額(増加：)	1,447	1,993	315
たな卸資産の増加額	3,996	1,354	2,189
仕入債務の増減額(減少：)	282	974	784
仮納付金の減少額	141	-	966
未払消費税等の減少額	-	-	259
前払費用の増加額	101	-	-
取締役賞与の支払額	72	65	65
その他	83	80	466
小計	3,183	6,948	14,523
利息及び配当金の受取額	235	203	365
利息の支払額	280	88	514
課徴金の支払額	146	-	931
法人税等の支払額	2,374	1,983	3,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	618	5,080	9,719

(単位：百万円)			
期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュフロー計算書
	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	-	-
定期預金の払戻による収入	-	350	326
有形固定資産の取得による支出	3,403	3,827	8,977
有形固定資産の売却による収入	-	-	1,077
無形固定資産の取得による支出	224	229	331
投資有価証券の取得による支出	503	-	407
投資有価証券の売却による収入	-	-	200
連結の範囲の変更を伴う 子会社への出資による支出	-	-	3,372
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	-	3	3
子会社株式の追加取得による支出	230	-	-
関連会社への追加出資による支出	-	-	400
その他の	63	8	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,425	3,694	11,817
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	2,332	589	2,456
長期借入による収入	-	250	-
長期借入金の返済による支出	35	565	3,536
自己株式の取得による支出	732	1,037	2,084
自己株式取得のための仮払金の増加額	329	-	-
配当金の支払額	589	502	1,098
少数株主への配当金の支払額	39	37	62
その他の	1	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	1,303	4,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	109	314
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)	3,201	192	6,106
現金及び現金同等物の期首残高	13,070	19,177	19,177
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 1	9,868	19,369	13,070

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社 20社 東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海テクノトレーディング(株)、東京精工(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、ERFTCARBON GmbH、TOKAI CARBON U.S.A.,INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司、三友ブレーキ(株)

・非連結子会社 2社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではない。

2. 持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社 4社 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD, SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI,INC.

・持分法非適用の関連会社 1社 DALIAN TOKAI-JINQI-FUJI CARBON CO.,LTD

非連結子会社(2社)及び持分法非適用の関連会社(1社)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次の通りである。

TOKAI CARBON U.S.A.,INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの中間決算日は3月31日。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表を基礎とした。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。

また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年
炉	4～12年		

無形固定資産

定額法によっている。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積もった損失負担見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(追加情報)

当社は平成18年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議した。

当中間連結会計期間末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額である。

執行役員等退職慰労引当金

執行役員、理事、参事の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(追加情報)

当社の役員退職慰労金制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金に含めて計上していた執行役員、理事、参事の退職慰労金について、執行役員等退職慰労引当金として別掲した。なお、前連結会計年度末における執行役員等退職慰労引当金の額は59百万円である。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的に見積もることができる額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段…為替予約

b. ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る

為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理方法の変更)

当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は87,179百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	当社は、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日) 及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日) が平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は7百万円増加している。 なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異とし、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い、費用減額として処理している。	当社は、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日) 及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日) が平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は15百万円増加している。 なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異とし、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い、費用減額として処理している。

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
(貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「短期貸付金」は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間末の短期貸付金は0百万円である。 (キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期前払費用の増加額」(前中間連結会計期間92百万円) は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記している。	—	(キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の減少額」(前連結会計年度6百万円) は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。 2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度8百万円) は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。

(追加情報)

当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
—	地方税法等の一部を改正する法律」(平成16法律第9号) が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上して。これにより、販売費及び一般管理費が63百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少している。	地方税法等の一部を改正する法律」(平成16法律第9号) が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号) に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上して。これにより、販売費及び一般管理費が124百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少している。

(注記事項)
 中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																		
1.有形固定資産の減価償却累計額 103,074百万円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,474百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 100百万円 3.コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関15社と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 1,000 差引額 13,500 4.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。 <table border="1"> <tr> <th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>464百万円 (4,035千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr> </table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	464百万円 (4,035千米ドル)	銀行借入金	1.有形固定資産の減価償却累計額 96,371百万円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,677百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 100百万円 3.コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関16社と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 4,000 差引額 10,500 4.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。 <table border="1"> <tr> <th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>847百万円 (7,660千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr> </table> (2)当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(931百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、平成17年6月15日付けで欧州委員会の決定を支持する第一審判決が下された。この判決の内容を分析・検討した結果、当社は取締役会において上告しないことを決定したため、支払命令を受けた課徴金と同額(697万ユーロ(931百万円))を訴訟損失引当金として計上した。 なお、上記判決は上告期限の到来により確定した。 また、上記仮納付金931百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	847百万円 (7,660千米ドル)	銀行借入金	1.有形固定資産の減価償却累計額 100,656百万円 2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,766百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 100百万円 3.コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関15社と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 14,500百万円 借入実行残高 1,000 差引額 13,500 4.偶発債務 (1)保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。 <table border="1"> <tr> <th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr> <tr> <td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>476百万円 (4,035千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr> </table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	476百万円 (4,035千米ドル)	銀行借入金
被保証者	金額	被保証債務の内容																		
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	464百万円 (4,035千米ドル)	銀行借入金																		
被保証者	金額	被保証債務の内容																		
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	847百万円 (7,660千米ドル)	銀行借入金																		
被保証者	金額	被保証債務の内容																		
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	476百万円 (4,035千米ドル)	銀行借入金																		
5.受取手形裏書譲渡高 27百万円	5.受取手形裏書譲渡高 21百万円																			

中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間 自平成18年 1月 1日 至平成18年 6月30日	前中間連結会計期間 自平成17年 1月 1日 至平成17年 6月30日	前連結会計年度 自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日
1.販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保管発送費 1,797百万円 販売諸経費 602 2.一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給与諸手当 1,379百万円 賞与引当金繰入額 83 退職給付費用 57 役員退職慰労引当金繰入額 14 執行役員等退職慰労引当金繰入額 12 減価償却費 52 研究開発費 688 賃借料 388 貸倒引当金繰入額 2 連結調整勘定償却額 314	1.販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保管発送費 1,485百万円 販売諸経費 395 2.一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給与諸手当 1,170百万円 賞与引当金繰入額 75 退職給付費用 67 役員退職慰労引当金繰入額 33 減価償却費 35 研究開発費 712 賃借料 338 貸倒引当金繰入額 1	1.販売費のうち、主な費目は次の通りである。 保管発送費 3,235百万円 販売諸経費 968 2.一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 給与諸手当 2,607百万円 賞与引当金繰入額 72 退職給付費用 136 役員退職慰労引当金繰入額 67 減価償却費 105 研究開発費 1,490 賃借料 695 連結調整勘定償却額 517

当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日																					
3 . _____	3 . _____	3 . 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 141百万円 機械装置及び運搬具 1 有形固定資産その他 0 無形固定資産その他 8																					
4 . 事業再編構築費用の内訳 特別退職金 234百万円	4 . 事業再編構築費用の内訳 減損損失 3百万円 設備移設費用 19 特別退職金 4 転勤費用 4 固定資産除却損 34	4 . 事業再編構築費用の内訳 減損損失 3百万円 設備移設費用 44 固定資産除却損 38 特別退職金 493 減価償却費 195 開発費償却 100 たな卸資産評価損 96																					
5 . _____	5 . 特別損失の為替差損は、欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差損である。	5 . 特別損失の為替差損は、欧州連合（ＥＵ）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差損である。																					
6 . _____	6 . _____	6 . 欧州訴訟損失は、欧州委員会による等方性黒鉛の販売に関する課徴金である。																					
7 . _____	7 . 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海高熱工業(株)京都工場 (京都府京都市)</td><td>加熱装置製造設備等</td><td>炉、その他</td></tr> <tr> <td>東海高熱工業(株)名古屋工場 (愛知県名古屋市)</td><td>発熱体製造設備等</td><td>機械装置及び運搬具、その他</td></tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 愛知県名古屋市、宮城県仙台市の資産については、事業再編計画に伴い、将来使用する見込みがないため。 (3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 事業再編構築費用に含まれている 減損損失 3百万円 (機械装置及び運搬具 0 炉 1 その他 1) (4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 東海高熱工業(株)京都工場、東海高熱工業(株)名古屋工場 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 (5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価している。	場所	用途	種類	東海高熱工業(株)京都工場 (京都府京都市)	加熱装置製造設備等	炉、その他	東海高熱工業(株)名古屋工場 (愛知県名古屋市)	発熱体製造設備等	機械装置及び運搬具、その他	7 . 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr> <td>東海高熱工業(株)京都工場 (京都府京都市)</td><td>加熱装置製造設備等</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、炉、その他</td></tr> <tr> <td>東海高熱工業(株)テクノセンター (愛知県名古屋市)</td><td>発熱体製造設備等</td><td>機械装置及び運搬具、その他</td></tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。 京都府京都市、愛知県名古屋市の資産については、事業再編計画に伴い、将来使用する見込みがないため。 (3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 土地 69百万円 事業再編構築費用に含まれている 3 減損損失 0 (建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 0 炉 1 その他 1) (4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 東海高熱工業(株)京都工場、東海高熱工業(株)テクノセンター、東海カーボン(株)遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 (5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価している。	場所	用途	種類	東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地	東海高熱工業(株)京都工場 (京都府京都市)	加熱装置製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、炉、その他	東海高熱工業(株)テクノセンター (愛知県名古屋市)	発熱体製造設備等	機械装置及び運搬具、その他
場所	用途	種類																					
東海高熱工業(株)京都工場 (京都府京都市)	加熱装置製造設備等	炉、その他																					
東海高熱工業(株)名古屋工場 (愛知県名古屋市)	発熱体製造設備等	機械装置及び運搬具、その他																					
場所	用途	種類																					
東海カーボン(株) (静岡県御殿場市)	遊休資産	土地																					
東海高熱工業(株)京都工場 (京都府京都市)	加熱装置製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、炉、その他																					
東海高熱工業(株)テクノセンター (愛知県名古屋市)	発熱体製造設備等	機械装置及び運搬具、その他																					
8 . _____	8 . _____	8 . 固定資産売却損の内訳 土地 1百万円																					

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	204,089	1,098		205,187
合計	204,089	1,098	0	205,187

（注）普通株式の発行済株式総数の増加1,098千株は、新株予約権付社債の権利行使による増加である。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
自己株式				
普通株式	7,493	1,146	1	8,638
合計	7,493	1,146	1	8,638

（注）1 普通株式の自己株式の増加1,146千株は、自社株買付による増加1,054千株及び単元未満株式の買取による増加92千株である。

2 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の売渡による減少である。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	589	3.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年8月15日 取締役会	普通株式	589	利益剰余金	3.0	平成18年6月30日	平成18年9月1日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 10,017百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 148 <u>現金及び現金同等物 9,868</u>	1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 15,494百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 124 契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金) 3,999 <u>現金及び現金同等物 19,369</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 9,718百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 148 契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金) 3,499 <u>現金及び現金同等物 13,070</u>
2 _____	2 欧州連合(ＥＵ)の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差損である。	2 欧州連合(ＥＵ)の欧州委員会へ差し入れていた仮納付金に係る為替換算差損である。

リース取引関係

E D I N E T による開示を行なうため記載を省略している。

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成18年6月30日現在)			前中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)			前連結事業年度(平成17年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,066	40,770	32,704	7,358	26,990	19,632	7,563	42,468	34,905
(2)その他	11	10	0	11	8	3	11	11	0
合 計	8,078	40,781	32,703	7,369	26,998	19,628	7,574	42,480	34,905

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年6月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成17年6月30日現在)	前連結事業年度 (平成17年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)関連会社株式	483	406	435
(2)子会社株式	20	20	20
(3)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	278	277	278
そ の 他	0	3	3
小 計	783	707	736

デリバティブ取引関係

E D I N E T による開示を行なうため記載を省略している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

(単位: 百万円)

	炭 素 製 品	工 業 炉 及 び 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,964	3,099	409	45,473	-	45,473
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	140	45	412	598	(598)	-
計	42,104	3,145	822	46,072	(598)	45,473
営 業 費 用	36,175	2,724	606	39,506	(607)	38,898
営 業 利 益	5,928	420	216	6,566	8	6,574

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

(単位: 百万円)

	炭 素 製 品	工 業 炉 及 び 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,566	3,154	412	34,132	-	34,132
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	82	48	420	551	(551)	-
計	30,648	3,202	833	34,683	(551)	34,132
営 業 費 用	25,644	2,712	659	29,017	(505)	28,511
営 業 利 益	5,003	489	173	5,666	(46)	5,620

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位: 百万円)

	炭 素 製 品	工 業 炉 及 び 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高 及 び 営 業 損 益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,778	6,159	823	77,760	-	77,760
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	248	199	830	1,278	(1,278)	-
計	71,027	6,358	1,653	79,039	(1,278)	77,760
営 業 費 用	61,190	5,639	1,284	68,113	(1,130)	66,982
営 業 利 益	9,837	719	369	10,925	(147)	10,777

(注) 1. 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主要な製品

事 業 区 分	主 要 な 製 品
炭 素 製 品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工 業 炉 及 び 関 連 製 品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
そ の 他	設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、不動産賃貸

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	日 本	欧 州	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,580	7,366	5,527	45,473	-	45,473
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,381	47	189	2,618	(2,618)	-
計	34,961	7,413	5,716	48,092	(2,618)	45,473
営 業 費 用	29,354	6,426	5,390	41,170	(2,271)	38,898
営 業 利 益	5,607	987	326	6,921	(346)	6,574

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,685	4,447	34,132	-	34,132
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,125	82	1,208	(1,208)	-
計	30,810	4,529	35,340	(1,208)	34,132
営 業 費 用	25,792	3,874	29,666	(1,155)	28,511
営 業 利 益	5,018	655	5,673	(52)	5,620

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	日 本	欧 州	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,238	8,213	9,309	77,760	-	77,760
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,488	20	221	2,731	(2,731)	-
計	62,727	8,234	9,530	80,491	(2,731)	77,760
営 業 費 用	53,509	7,384	8,678	69,572	(2,589)	66,982
営 業 利 益	9,217	849	851	10,918	(141)	10,777

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2) その他……タイ、中華人民共和国、北米

3. 地域区分の変更

従来、「その他」に含めていた「欧州」については、ERFTCARBON社の新規連結に伴い、売上高が全セグメントの売上高合計額の10%以上となったため、前連結会計年度より区分掲記した。

なお、前中間連結会計期間における「欧州」の売上高は783百万円、営業利益は38百万円である。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 州	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	8,436	6,153	4,123	18,712
・ 連 結 売 上 高				45,473
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る ・ 海 外 売 上 高 の 割 合	18.6 %	13.5 %	9.1 %	41.2 %

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	6,526	3,378	9,905
・ 連 結 売 上 高			34,132
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る ・ 海 外 売 上 高 の 割 合	19.1 %	9.9 %	29.0 %

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 州	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	15,403	8,206	5,484	29,094
・ 連 結 売 上 高				77,760
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る ・ 海 外 売 上 高 の 割 合	19.8 %	10.5 %	7.1 %	37.4 %

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) 欧 州.....ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3) その他.....北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4. 地域区分の変更

従来、「その他の地域」に含めていた「欧州」については、ERFTCARBON社の新規連結に伴い、売上高が連結売上高の10%以上となったため、前連結会計年度より区分掲記した。

なお、前中間連結会計期間における「欧州」の売上高は1,503百万円である。

（重要な後発事象）

当社は、平成18年2月21日に締結した株式交換契約に基づき、平成18年7月1日、連結子会社である東海高熱工業株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を実施した。この株式交換にあたり、新たに発行した普通株式1,245,891株と当社の保有する普通株式7,000,000株（自己株式）とを合わせた8,245,891株を割当交付し、資本準備金が16億29百万円増加している。

株式交換の概要は以下のとおりである。

（1）株式交換の目的

完全子会社とすることにより、両社の持つ炭化珪素事業及び高温工業炉の製造技術と使用技術とのシナジーによるコスト競争力、技術開発力の強化を図る。

（2）株式交換の内容

旧商法第358条第1項に基づく簡易株式交換

（3）株式交換の方法

連結子会社である東海高熱工業株式会社の株式1株に対し、当社の普通株式0.98株を割当交付する。

生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
炭 素 製 品	34,696	29,194	70,522
工業炉及び関連製品	3,015	2,662	5,570
そ の 他	124	127	264
計	37,837	31,984	79,358

- （注）１．金額は販売価格によっている。
 ２．上記金額には、消費税等は含まれていない。

２．受注実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 自 平成18年 6月30日	当中間連結会計期間末 平成18年 6月30日現在	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 自 平成17年 6月30日	前中間連結会計期間末 平成17年 6月30日現在	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 自 平成17年12月31日	前連結会計年度末 平成17年12月31日現在
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業炉及び関連製品	4,196	2,971	3,003	2,077	6,076	1,920
そ の 他	178	92	130	60	246	39
計	4,374	3,064	3,134	2,138	6,322	1,959

- （注）１．上記金額には、消費税等は含まれていない。
 ２．「工業炉及び関連製品」と「その他」を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

３．販売実績

（単位：百万円）

期 別 製 品	当中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
炭 素 製 品	41,964	30,566	70,778
工業炉及び関連製品	3,099	3,154	6,159
そ の 他	409	412	823
計	45,473	34,132	77,760

- （注）１．上記金額には、消費税等は含まれていない。